

(施策評価表27)

【施策番号Ⅱ-5-①-1】

取組みの方向性	アジアとつながる	戦略	【戦略5】アクション・アジア ～成長するアジアの市場に打って出ます～	主な施策	◆アジアの市場に打って出る ～新たなマーケットの開拓と交流促進～
			①アジアに打って出る		

1 取組内容	2 主な事業	担当課	H25予算(千円) H24決算(千円)	3 平成24年度の主な成果	4 平成25年度の推進方針・推進状況	5 施策を推進する上での課題	6 今後の方向性
<p>・ 本県の海外戦略を総合的に企画・推進する体制を整備し、アジア各国における新たなマーケットや観光需要の開拓に取り組みます。</p> <p>・ 県内企業・農業団体等のアジアに向けた農林水産物輸出や事業展開を後押しするため、香港、シンガポールに加えて、台湾などの新たな拠点へビジネスアドバイザーを配置するなど、相談・支援体制を充実・強化します。</p> <p>・ 熊本市、熊本大学と共同で事務所を設置した上海や、新たに事務所開設をめざす南寧を拠点として、中国はもとよりアジア地域に向け、県産品の販売促進や県内企業の進出支援、観光誘客などを展開します。</p>	海外向け広報強化事業	広報課	4,216	<p>・ 本県の海外メディア向けの情報発信や県HPに掲載した熊アジアン人のインタビュー記事が、アジアに向けて発信されるようになった。</p> <p>・ 輸出促進アドバイザーを配置し、新規輸出事業者を掘り起こし。海外バイヤー招へい等による商談機会を創出した(輸出促進アドバイザーによる巡回指導対象90社・団体、H24年度新規取引：13件)。</p> <p>・ 台湾や香港への知事トップセールスも含め、8カ国、合計25回の対外プロモーション活動や、合計92回の現地旅行会社、マスコミなどの招請事業等を行った結果、東日本大震災等の影響で激減した延べ外国人宿泊者数は294,450人(対前年比+21.6%〔観光庁宿泊旅行統計調査〕)に回復した。</p> <p>・ 香港及びシンガポールにおける輸送コストのための物流実証並びに事業者による販売実証を実施した(物流実証：延べ64品目、販売実証：延べ72品目、販売実証参加事業者：延べ38業者)。</p> <p>・ 新たに台湾にビジネスアドバイザーを配置し、県内企業の支援を実施した(H24年度相談件数：アセアン74件、香港45件、台湾25件)。</p> <p>・ 新規事業者の掘り起こし、商談機会の創出、物流実証及び販売実証を展開。アジアマーケットの開拓を図り、商品ブラッシュアップやギフト用包装資材開発等を実施した。</p> <p>・ 木製材業者・団体等277で「くまもと県産木材輸出促進協議会」が発足。県輸出促進アドバイザーや輸出事業者からの情報提供や意見交換を実施し、協議会員の意識を醸成した。</p> <p>・ 韓国、台湾で市場調査、商談交渉を行い、韓国にヒノキ丸太、台湾にヒノキ板材をテスト輸出した。</p> <p>・ 中国からの視察団を受け入れ、木材市場や製材工場の現地施設案内、協議会会員との意見交換会を実施した。</p> <p>・ 熊本市、熊本大学と共同で設置した熊本上海事務所や、新たに開設した南寧市の熊本広西館を拠点として、県内企業等からのビジネス展開への相談に対し、情報収集・提供や訪問先の紹介案内など県内企業の中国展開に向けた支援活動を実施した。特に、上海に工業専門アドバイザーを設置し、県内企業(製造業関連)からの相談対応や、中国国内の経済情報等を県内企業へ定期的に発信した。</p> <p>・ 県内企業の海外展開の第一歩を支援するために、企業連携海外販路開拓支援事業補助金を実施した。</p>	くまもとの魅力発信事業		-
	チャイナ・プラスワン戦略推進事業	国際課	4,568				
	中小企業海外チャレンジ支援事業	国際課	5,184				
	東アジア誘客戦略強化事業等	観光課	19,725				
	東アジア集中プロモーション事業等		16,021				
	東アジア集中プロモーション事業等	20,000					
	東アジア集中プロモーション事業等	21,635					
	県産農林水産物等輸出促進チャレンジ支援事業	流通企画課	23,170				
	県産農林水産物等輸出促進チャレンジ支援事業	流通企画課	18,579				
	農林水産物等アジアマーケット開拓事業	流通企画課	29,546				
	農林水産物等アジアマーケット開拓事業		13,353				
	くまもとの宝トップセールス事業	流通企画課	10,930				
	くまもとの宝トップセールス事業	流通企画課	10,771				
	県産農林水産物等輸出安定化緊急対策事業	流通企画課	1,847				
	アジアマーケット開発支援拠点設置事業	流通企画課	1,757				
アジアマーケット開発支援拠点設置事業	流通企画課	16,287					
アジアマーケット開発支援拠点設置事業	流通企画課	-					
くまもと県産木材輸出促進事業	林業振興課	6,464					
くまもと県産木材輸出促進事業		5,455					
地域企業海外展開支援アドバイザー設置事業	産業支援課	7,124					
地域企業海外展開支援アドバイザー設置事業	産業支援課	6,980					
企業連携海外販路開拓支援事業	産業支援課	4,692					
企業連携海外販路開拓支援事業		4,144					
熊本上海事務所運営事業	国際課	17,826					
熊本上海事務所運営事業		14,459					
「熊本」プロモーション活動・イン・チャイナ事業	国際課	3,740					
「熊本」プロモーション活動・イン・チャイナ事業		4,106					
熊本県中国経済交流促進事業	国際課	11,522					
熊本県中国経済交流促進事業		6,104					

(施策評価表27)

1 取組内容	2 主な事業 〔上段:H25事業 下段:H24事業〕	担当課	H25予算(千円) H24決算(千円)	3 平成24年度の主な成果	4 平成25年度の推進方針・推進状況	5 施策を推進する上での課題	6 今後の方向性
<p>・ 広西壮族自治区とのさらなる交流拡大に向け、熊本～南寧間のチャーター便就航を実現するとともに、県内企業が安心してビジネス展開ができるよう自治区政府との新たな協定締結をめざします。</p>	<p>阿蘇くまもと空港国際線振興対策事業</p> <p>熊本広西館運営事業</p> <p>熊本広西事務所(仮称)設置事業</p>	<p>交通政策課</p> <p>国際課</p>	<p>107,119</p> <p>37,593</p> <p>19,998</p> <p>16,605</p>	<p>・ H24年7月の「広西国際友好都市交流大会」に参加するための訪問団を組織し、熊本～南寧のチャーター便を造成した(参加者約150名)。</p> <p>・ 交流大会への参加の際に、定期便の整備など具体的な取組みを定めた協定として県と広西壮族自治区との覚書を締結した。</p>	<p>・ 日中関係の行方を見据え、熊本～中国の定期便の実現に向けた協議を重ねつつ、南寧線等(経由便を含む)の可能性を検討する。</p> <p>・ 県産品の販路拡大、県内企業の取引・進出の支援、観光客誘致等につながるよう、30年の交流による人脈を活かした支援活動を実施する。</p>	<p>・ 熊本～南寧間の定期チャーターを実施する場合、直行便では安定した需要の確保は難しい。</p>	<p>・ 日中関係の行方を見据え、熊本～中国の定期便の開設に向けた誘致活動を実施するとともに、南寧線等(経由便を含む)の誘致活動を実施。</p> <p>・ H27年度までにアジア地域への輸出及び進出を行っている県内企業・農業団体等の数が以下のとおりとなるよう、熊本広西館の認知度向上を図りながら、広西壮族自治区との30年の交流による人脈を活かしたビジネス支援、観光客誘致等の活動を行う。</p> <p>①中国・香港：延べ86 ②アセアン：延べ40 ③台湾：延べ23</p>
<p>・ アジア各国の研究者や行政、医療、福祉関係者などが、認知症対策に関する医療や介護をはじめとした様々な分野における“熊本モデル”を学べるよう、大学や関係団体と協力して研修体制を整備し、交流を促進します。</p>	<p>「熊本モデル」アジア交流促進事業</p>	<p>認知症対策・地域ケア推進課</p>	<p>5,808</p> <p>-</p>	<p>・ 大韓民国全羅南道の福祉関係職員等17名(H25.1)、台湾の福祉施設関係者3名(H25.3)の視察訪問を受け入れ、“熊本モデル”の認知症対策を紹介し、交流を促進した。</p> <p>・ 海外との交流実績のある医療、福祉関係者等に現状や課題、今後の進め方について意見聴取を行い、今後の取組方針(“熊本モデル”に関する情報発信、研修体制の整備、視察団の受入等)を決定した。</p>	<p>・ 基幹型認知症疾患医療センター(熊本病院)に国際交流促進員を配置し、“熊本モデル”の海外への情報発信や海外からの視察等への対応、交流プログラムの開発等を行う。</p> <p>・ 認知症に関する国際学会の熊本開催を目指し、誘致活動を行う。</p>	<p>・ 認知症の医療、介護等関係機関への視察受入に関する状況調査、調整を行い、“熊本モデル”等を効果的に学べるプログラムを開発する必要がある。</p> <p>・ 外国語版ホームページの整備やチラシ作成等により、アジア各国へ“熊本モデル”を積極的に発信していく必要がある。</p> <p>・ 認知症国際学会の効果的な誘致活動を行うための情報収集、関係機関との調整を行う必要がある。</p>	<p>・ 交流プログラムを開発し、視察受入の行程を標準化することや外国語版ホームページの整備、チラシ作成などによりアジア各国の関係者間との交流が活発に行われるよう取り組んでいく。</p> <p>・ 情報収集、“熊本モデル”の紹介、熊本県のPRを効果的に行うとともに、関係機関との十分な調整を図ることで、認知症国際学会の熊本誘致をめざす。</p>
<p>・ 孫文と厚い信頼関係で結ばれ、辛亥革命に大きな影響を与えた荒尾の宮崎滔天を日中友好のシンボルとしてクローズアップし、その功績を活用して熊本と中国との交流促進につなげます。</p>	<p>熊本上海事務所運営事業</p> <p>熊本上海事務所開設記念事業</p>	<p>国際課</p>	<p>1,514</p> <p>8,118</p>	<p>・ H24年5月、県及び荒尾市で実行委員会を設立し、7月には上海側の実施団体と協定書を締結したが、反日運動の影響により、上海側実施団体からの提案を受け、開催をH25年度に延期。</p>	<p>・ 荒尾市、上海側実施団体と緊密に連携し、H25年度内のイベント実施をめざす。</p>	<p>・ 中国国内では必ずしも宮崎滔天が認知されているとは言えないため、宮崎家の協力を得て資料等により孫文に与えた影響・功績を明らかにし、上海側と協力して中国でのPR等に努める必要がある。</p>	<p>・ アジア地域への輸出及び進出を行っている県内企業・農業団体等の数について以下の目標を達成できるよう、本事業を着実に実施し、本県と中国との交流を促進する。</p> <p>①中国・香港：延べ86 ②アセアン：延べ40 ③台湾：延べ23</p>
<p>主な施策のまとめ</p>				<p>●新たに台湾にビジネスアドバイザーを配置し、県内企業を支援(H24年度相談件数：アセアン74件、香港45件、台湾25件)。</p> <p>●H23年に東日本大震災などの影響で激減した延べ外国人宿泊者数が、H24年は294,450人(対前年比+21.6%)と回復。</p> <p>●輸出促進アドバイザーを配置し、新規輸出事業者の掘り起こしを実施。海外バイヤー招へい等による商談機会を創出(H24年度新規取引:13件)。</p> <p>●H24年7月、熊本～南寧のチャーター便造成(参加者約150名)。広西壮族自治区との覚書締結。</p> <p>●熊本上海事務所や南寧市の熊本広西館(H24年設置)を拠点として、県内企業の中国展開を支援。</p>	<p>●関係部局による海外展開推進本部を設置。</p> <p>●韓国、中国、台湾、香港からの誘客強化に加え、タイ・シンガポールなど東南アジアからの誘客を強化。</p> <p>●「くまもと農林水産物・物産支援協議会(仮)」を中核に、新たな国への販路拡大やG-GAP、ハラール等テーマ毎の事業者のスキルアップを促進。</p> <p>●新設した熊本県アジア事務所(シンガポール)を中核として、アジア・アセアン地域への農林水産物の輸出促進及び県内企業の進出支援等を展開。</p> <p>●日中関係の行方を見据え、熊本～中国の定期便の実現に向けた協議を重ねつつ、南寧線等(経由便を含む)の可能性を検討する。</p> <p>●認知症対策の“熊本モデル”に関する海外との交流プログラムを開発。</p>	<p>●海外からの誘客において、政治・経済状況、自然災害などの影響を受けやすいため、リスク分散を図るうえでも、東南アジアを含むアジア各国での観光需要の開拓が必要。</p> <p>●相手国の情報(商習慣や検疫条件など)収集や流通ルートの開拓の必要など、生産者等が個々で輸出に取り組む際の高いハードルの克服。</p> <p>●熊本～南寧間の定期チャーター便を実施する場合の安定した需要の確保。</p>	<p>●延べ外国人宿泊者数を33万人(H22)から60万人(H27)に増加。</p> <p>●アジア地域への輸出及び進出を行っている県内企業・農業団体数の、中国・香港：延べ86、アセアン：延べ40、台湾：延べ23の目標達成に向けて取組推進。</p> <p>●県産農林水産物の輸出拡大のための、生産者向け専門的相談・助言体制づくり及び販路拡大のための商談機会の創出。</p> <p>●日中関係の行方を見据え、熊本～中国の定期便の開設に向けた誘致活動を実施するとともに、南寧線等(経由便を含む)の誘致活動を実施。</p>

(施策評価表29)

【施策番号Ⅱ-5-②-1】

取組みの方向性	アジアとつながる	戦略	【戦略5】アクション・アジア ～成長するアジアの市場に打って出ます～	主な施策	◆観光客を増やす ～アジアをターゲットとした誘客戦略の強化～
			②アジアから呼び込む		

1 取組内容	2 主な事業	担当課	H25予算(千円) H24決算(千円)	3 平成24年度の主な成果	4 平成25年度の推進方針・推進状況	5 施策を推進する上での課題	6 今後の方向性
<p>・東アジアをメインターゲットにして誘客を図るため、豊富な温泉やレベルの高い医療、阿蘇の雄大な景観の中でのゴルフなど、熊本の魅力を生かした旅行商品の開発・実施を支援します。</p>	現地説明会及び招待事業	観光課	12,410 13,083	<p>・台湾や香港への知事トップセールスも含め、8カ国、合計25回の対外プロモーション活動や、合計92回の現地旅行会社、マスコミなどの招請事業等を行った結果、竹島問題や尖閣諸島問題など日韓両国との政治的緊張関係に加え、阿蘇地域の豪雨災害の影響が懸念されたものの、円安傾向になってきたこともあり、延べ外国人宿泊者数は302,505人(対前年比+31.9%)と回復した。特に、東アジアについては、韓国：172,313人(全国第5位、対前年比+15.5%)、台湾：66,184人(対前年比+279.5%)、香港：13,215人(対前年比+83.0%)、中国：16,429人(対前年比+30.5%)と大幅に増加した。</p>	<p>・九州各県とも連携し、プロモーション活動を展開するとともに、海外の旅行会社や交通事業者とタイアップした誘客促進を図る。また、広域観光ルート開発に努める。</p> <p>・特に、韓国について、高速鉄道～九州新幹線ツアーや「九州オルレ」を推進するほか、東アジアや東南アジアの各国・地域についても、富裕層向けのゴルフツアーや医療ツーリズム、クルーズ船ツアー、ドライブツアー、教育旅行など、国・地域ごとの多様なニーズに合わせた誘客強化を図る。</p>	<p>・九州を訪れる海外の観光客の多くは、九州内の複数の県の観光地を周遊している。このため、九州運輸局、九州観光推進機構、九州各県と連携し、海外におけるプロモーション、旅行会社やマスコミ関係者の招請事業の実施などにより、「オール九州」の視点に立った情報発信が必要である。その中で本県への誘客を促進するため、医療ツーリズムやゴルフツアー等の近年の訪日旅行の動向も踏まえ、海外の旅行会社等とのタイアップによる旅行商品の造成や販売促進などを更に積極的に行っていく必要がある。</p>	<p>・延べ外国人宿泊者数が、H22年の33万人からH27年までに60万人となるよう取り組んでいく。</p>
	東アジア誘客戦略強化事業	観光課	20,000				
	東アジア集中プロモーション事業	観光課	21,635				
	東南アジア誘客戦略強化事業(新規)	観光課	3,000				
	外国人観光客広域観光ルート開発事業	観光課	1,000 2,500				
	外国語観光サイト情報発信事業	観光課	2,000 2,502				
<p>・海外観光客等の増加に向け、東アジアとの直行便就航やアジア航空の週5便化の実現、さらには、天草エアラインの福岡線を活用した海外観光客の誘致や、観光クルーズ船の受け入れ実現に向けた取組みを進めます。</p>	阿蘇くまもと空港国際線振興対策事業	交通政策課	107,119 37,593	<p>・熊本～ソウル線週5便化や東アジアとの新たな直行便の早期実現に向け、エアライン等への要望活動や各種利用促進策の積極的な展開に取り組んだ結果、将来の定期便化の布石となる台湾との連続チャーター便が実現した(台湾チャーター実績38便)。</p> <p>・天草エアラインのPR等周知を行った結果、外国人の利用実績が178名となり、海外観光客の誘致につながった。</p> <p>・観光クルーズ船について、中国、韓国のツアー2件が八代港に寄港し、1,680人の観光客を受け入れた。また、博多港に寄港した大型クルーズ船ツアーのオブショナルツアーとして、7日で延べ2,650人を受け入れた。</p>	<p>・熊本～ソウル線の週5便化について、アジアナ本社に向けたトップセールスによる増便を要請する。また、中国、台湾路線の開設について、航空会社と継続協議を進める。</p> <p>・天草エアラインを利用する海外からの旅行代理店招聘ツアーを実現し、海外観光客誘致に繋げていく。</p> <p>・クルーズ船ツアーについて、八代港寄航ツアー、及び博多港など他県の港に入港したクルーズ船のオブショナルツアーの誘致に向け、クルーズ会社や日本側手配会社へのセールスを促進する。加えて、福岡空港を経由して天草エアラインを利用するツアーの造成を働きかける。</p>	<p>・県民の中に「国際便は福岡空港を使えばよい」という考えが存在するほか、熊本～ソウル線の週5便化や新たな直行便就航は、政情不安に伴う需要動向の変動、政治的問題発生の有無の影響を受けるため、これらに対処しながら、安定した需要の確保等を進めていく必要がある。</p> <p>・九州を訪れる海外の観光客の多くは、九州内の複数の県の観光地を周遊している。このため、九州運輸局、九州観光推進機構、九州各県と連携し、海外におけるプロモーション、旅行会社やマスコミ関係者の招請事業の実施などにより、「オール九州」の視点に立った情報発信が必要であり、その中で本県への誘客を促進していく必要がある。</p>	<p>・熊本～ソウル線の週5便化実現、台湾や中国との定期線の就航、天草エアラインを活用した海外観光客誘致実現に向け、継続して取組みを進めていく。</p> <p>・H27年度までに延べ外国人宿泊者数が60万人となるよう取り組んでいく。</p>
	現地説明会及び招待事業	観光課	12,410 13,083				
	東アジア誘客戦略強化事業	観光課	20,000				
	東アジア集中プロモーション事業	観光課	21,635				
	東南アジア誘客戦略強化事業	観光課	3,000				
	外国人観光客広域観光ルート開発事業	観光課	1,000 2,500				
<p>・海外観光客の満足度を高め、さらなる誘客につなげるため、観光案内板の多言語化を進めるとともに、観光施設などにおいても多言語コールセンターを活用した案内ができるよう取り組めます。</p>	外国語観光サイト情報発信事業	観光課	2,000	<p>・多言語コールセンターを含む外国人観光客の多言語環境整備のあり方について、多言語による電話案内のモデル事業を実施し、併せて観光地でのニーズ調査を行った結果、多言語コールセンターよりもスマートフォンなどICT技術を活用した情報発信へのニーズが高いことなどがわかった。</p> <p>・熊本港の観光案内板や案内標識の多言語化を実施した。</p>	<p>・多言語コールセンターについて、H24年度のモデル事業の成果も踏まえ、引き続き、外国人観光客のニーズに合った多言語環境整備のあり方を検討する。</p> <p>・観光案内標識の多言語化を引き続き行っていく。</p>	<p>・言語バリアフリー化に向けたハード、ソフト整備について、H24年度に実施した多言語コールセンターモデル事業の成果も踏まえ、ICT技術の活用など、海外観光客のニーズを把握し、着実に整備を進めていく必要がある。</p>	<p>・延べ外国人宿泊者数が、H22年の33万人からH27年までに60万人となるよう取り組んでいく。</p>
	外国語観光サイト強化事業	観光課	2,502				
	観光標識等整備事業	観光課	13,819 12,091				
<p>主な施策のまとめ</p>				<p>●延べ外国人宿泊者数は302,505人(対前年比+31.9%)と回復。特に、東アジアについては、韓国：172,313人(全国第5位、対前年比+15.5%)、台湾：66,184人(対前年比+279.5%)、香港：13,215人(対前年比+83.0%)、中国：16,429人(対前年比+30.5%)と大幅に増加。</p> <p>●熊本～ソウル線週5便化に取り組むとともに、台湾とのチャーター38便を実現。</p> <p>●天草エアラインの外国人の利用実績が178名となり、海外観光客の誘致に寄与。</p> <p>●中国、韓国のツアー2件の観光クルーズ船が八代港に寄港し、1,680人の観光客の受け入れを実現し誘客が促進。</p> <p>●熊本港の観光案内板や案内標識を多言語化。</p>	<p>●韓国からの高速鉄道～九州新幹線ツアーや「九州オルレ」の推進、中国の富裕層や台湾・香港からの誘客強化に加え、東南アジアからの誘客を強化。</p> <p>●八代港寄航ツアー、及び博多港など他県の港に入港したクルーズ船のオブショナルツアーの誘致に向け、クルーズ会社や日本側手配会社へのセールスを促進。</p> <p>●外国人観光客のニーズに合った多言語環境整備のあり方の検討。</p>	<p>●九州運輸局、九州観光推進機構、九州各県と連携し、海外プロモーション、旅行会社やマスコミ関係者の招請事業の実施などにより、「オール九州」の視点に立った情報発信。</p> <p>●熊本～ソウル線週5便化や新規直行便就航に向けた安定した需要確保。</p>	<p>●延べ外国人宿泊者数が、H22年の33万人からH27年までに60万人となるよう取組みを推進。</p> <p>●熊本～ソウル線の週5便化実現、台湾・中国との定期線の就航、天草エアラインを活用した海外観光客誘致実現に向け、継続して取組みを推進。</p>

(施策評価表30)

【施策番号Ⅱ-5-②-2】

取組みの方向性	アジアとつながる	戦略	【戦略5】アクション・アジア ～成長するアジアの市場に打って出ます～	主な施策	◆留学生から「選ばれる」まちを創る ～留学生とつながる仕組みづくり～
			②アジアから呼び込む		

1 取組内容	2 主な事業 〔上段: H25事業 下段: H24事業〕	担当課	H25予算(千円) H24決算(千円)	3 平成24年度の実績	4 平成25年度の推進方針・推進状況	5 施策を推進する上での課題	6 今後の方向性
<p>・熊本が留学先として選択されるよう、熊本市、大学などと連携して、住まいのあっせんや生活上の様々な相談支援にとどまらず、県内企業への就職に向けた仲介や交流の場の提供など、様々な支援をワンストップで行う窓口を設置します。</p>	留学生交流拠点設置支援事業	国際課	3,148	<p>・「くまもと都市戦略会議」で産学官連携した取組みを検討し、H25年度から県・市・大学コンソーシアム熊本三者共同で「留学生支援のためのワンストップ窓口の設置」に係る事業を実施することが決定された。</p> <p>・「留学生が活躍できる場や機会の創出」として、大学コンソーシアム熊本や九州グローバル産業人材協議会等との共催により、留学生向けの就職合同説明会を開催し、県内企業等19社と留学生132人が参加した。</p>	<p>・大学コンソーシアム熊本が設置する「留学生支援のためのワンストップ窓口」が円滑に運営できるよう支援する。</p> <p>・県内の大学で学んでいる留学生を対象に、海外（特にアジア）に進出する県内中小企業の就職合同説明会を実施する。</p>	<p>・留学生支援の実施主体となる大学コンソーシアム熊本を適切に支援するために、適宜事業の進捗状況を把握する必要がある。</p> <p>・県内では留学生の採用に取り組む企業は多くはなく、業種も限られることから、就職合同説明会ではより多くの企業及び留学生の参集に努めるとともに、企業側と留学生側双方のニーズを的確に把握する必要がある。</p> <p>・大学コンソーシアム熊本を構成する県内14大学等の適切な意見集約を図る必要がある。</p>	<p>・戦略指標での「留学生が1,000人」の達成に向け、様々な留学生支援をワンストップで行う窓口が設置され、円滑に運営されるよう支援する。</p> <p>・就職合同説明会を定着させ、留学生と県内企業双方が理解を深め、就職を考える際の情報提供の場となるようにする。</p> <p>・留学生が住みやすく、学びやすい環境の実現を通じ、留学生の満足度を高め、留学生数の増加を図る。</p>
	中小企業と留学生とのマッチング支援事業	労働雇用課	950 916				
<p>・熊本市、大学などと連携して、留学生が熊本のファンになるよう「熊本の魅力を伝える講座」の開設を促進するとともに、帰国後も熊本とつながりが保てるよう「留学生ネットワーク」の仕組みづくりを行います。</p>	留学生交流拠点設置支援事業	国際課	3,148	<p>●「くまもと都市戦略会議」で「留学生支援のためのワンストップ窓口の設置」等について検討し、H25年度から事業を実施することが決定。</p> <p>●大学コンソーシアム熊本や九州グローバル産業人材協議会等との共催により、留学生向け就職合同説明会を開催し、県内企業等19社と留学生132人が参加。</p>	<p>●大学コンソーシアム熊本が実施する「留学生支援のためのワンストップ窓口設置」等の取組みが円滑に運営できるよう支援。</p> <p>●県内の大学で学ぶ留学生を対象とした海外に進出する中小企業の就職合同説明会の実施。</p>	<p>●大学コンソーシアム熊本が実施する留学生支援の進捗状況の適宜把握。</p> <p>●就職合同説明会における、より多くの企業及び留学生の参集と、企業側と留学生側双方のニーズの的確な把握。</p> <p>●大学コンソーシアム熊本を構成する県内14大学等の適切な意見集約。</p>	<p>●「留学生が1,000人」の達成に向け、留学生支援ワンストップ窓口の設置、留学生ネットワークの構築等を支援。</p> <p>●留学生が住みやすく、学びやすい環境を実現し、留学生の満足度向上、留学生数の増加を推進。</p>
	主な施策のまとめ						